



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月7日

上場会社名 グローリー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6457 URL <https://www.glory.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三和 元純
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理・財務本部長 (氏名) 藤川 幸博 TEL 079-297-3131
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	178,503	12.5	△1,621	—	△1,490	—	△4,689	—
2022年3月期第3四半期	158,709	8.7	8,633	16.7	8,858	22.0	6,681	123.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 3,688百万円 (△62.1%) 2022年3月期第3四半期 9,737百万円 (188.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△81.41	—
2022年3月期第3四半期	110.50	—

(注) 2023年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期第3四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(参考) EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)

2023年3月期第3四半期 12,369百万円 (△41.1%) 2022年3月期第3四半期 20,987百万円 (12.1%)

のれん償却前四半期純利益 (親会社株主に帰属する四半期純利益+のれん償却額)

2023年3月期第3四半期 385百万円 (△96.3%) 2022年3月期第3四半期 10,377百万円 (60.9%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	369,836	196,323	52.4	3,486.96
2022年3月期	363,269	208,607	56.5	3,395.33

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 193,844百万円 2022年3月期 205,318百万円

(注) 2023年3月期第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	34.00	—	34.00	68.00
2023年3月期	—	34.00	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	34.00	68.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	255,000	12.6	△500	—	△1,000	—	△4,500	—	△78.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（2023年2月7日）公表いたしました「2023年3月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

（参考）EBITDA 2023年3月期 18,000百万円
 のれん償却前当期純利益 2023年3月期 2,300百万円

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	63,638,210株	2022年3月期	63,638,210株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	7,573,173株	2022年3月期	2,866,078株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	57,605,140株	2022年3月期3Q	60,466,015株

（注）期末自己株式には、上記のほか、「役員報酬BIP信託口」及び「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式があります（2023年3月期第3四半期 473,785株、2022年3月期 301,284株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中でも経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復いたしました。一方で、原材料・エネルギー価格高騰によるサプライチェーンの混乱、ロシア、ウクライナ紛争の長期化及び中国におけるゼロコロナ政策の転換による感染者数の増加懸念等、先行きは不透明な状況が続きました。

わが国の経済におきましては、緩やかな持直しの動きが継続したものの、物価の上昇や、世界的な金融引締めによる海外景気の下振れリスクの高まり、為替相場の大幅な変動など、景気の先行きに不透明感が強まりました。

こうした状況のなか、海外市場におきましては、金融市場では、半導体等の部品調達難に伴う生産影響により主要製品の販売は低調でありました。一方、流通市場では、コンタクトレス・セルフ化ニーズが継続しており、生産影響があったものの、セルフ型レジつり銭機の販売及び保守サービスが好調でありました。加えて、セルフサービスキオスク関連事業を展開するAcrelec Group S.A.S.及びその子会社と、Revolution Retail Systems, LLCの売上も堅調であり、市場全体の売上は円安影響も加わり増加いたしました。

国内市場につきましては、製品・サービスの需要は底堅く推移いたしました。金融市場及び流通・交通市場ともに、生産影響による主要製品の販売延伸や、新500円硬貨発行に伴う改造作業の一巡により売上は減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、178,503百万円（前年同期比 12.5%増）となりました。このうち、製品及び商品売上高は、103,503百万円（前年同期比 4.7%増）、保守売上高は、74,999百万円（前年同期比 25.3%増）でありました。利益につきましては、入手困難部品を代替部品に置き換える設計変更やサプライチェーンの見直しに加え、価格改定に向けた取組みを実施しておりますが、販売延伸や部材価格高騰によるコスト上昇分を吸収できず、営業損益は、1,621百万円の損失（前年同期は 8,633百万円の利益）、経常損益は、1,490百万円の損失（前年同期は 8,858百万円の利益）であり、親会社株主に帰属する四半期純損益は、Acrelec Group S.A.S.に係るのれんの減損に伴う特別損失の計上により、4,689百万円の損失（前年同期は 6,681百万円の利益）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(金融市場)

主要製品である「オープン出納システム」の売上は、生産影響により販売が延伸したため低調でありました。また、新500円硬貨発行に伴う改造作業の一巡により保守売上も減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、23,736百万円（前年同期比 8.1%減）、営業損益は、売上の減少及び部材価格高騰等の影響により、798百万円の損失（前年同期は 4,626百万円の利益）となりました。

(流通・交通市場)

主要製品である「レジつり銭機」、警備輸送会社向け「売上入金金機」及び「診療費支払機」の売上は、生産影響に伴う販売延伸により低調でありました。また、新500円硬貨発行に伴う改造作業が一巡したことにより保守売上も減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、31,767百万円（前年同期比 11.7%減）、営業損益は、売上の減少及び部材価格高騰等の影響により、595百万円の損失（前年同期は 2,723百万円の利益）となりました。

(遊技市場)

主要製品である「カードシステム」の売上は、生産影響があったものの、新たに導入されたスマート遊技機向けのユニット販売が始まり、好調でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、10,731百万円（前年同期比 13.8%増）、営業損益は、1,206百万円の利益（前年同期は 114百万円の損失）となりました。

(海外市場)

米州では、主要製品である金融市場向け「紙幣入出金機<RBGシリーズ>」の販売は、生産影響により低調でありましたが、流通市場向け「紙幣硬貨入出金機<CIシリーズ>」の販売は、生産影響があったものの好調でありました。加えて、保守売上の増加や円安及びRevolution Retail Systems, LLCの買収効果により、売上高は、47,998百万円（前年同期比78.3%増）となりました。

欧州では、主要製品である金融市場向け「紙幣入出金機<RBGシリーズ>」及び流通市場向け「紙幣硬貨入出金機<CIシリーズ>」の販売は、生産影響により低調でありましたが、保守売上の増加や円安に加え、Acrelec Group S.A.S.及びその子会社の売上が増加したことにより、売上高は、50,948百万円（前年同期比4.9%増）と

なりました。

アジアでは、「紙幣入金整理機<UWシリーズ>」の販売は低調でありましたが、円安により、売上高は、11,293百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

なお、Acrelec Group S.A.S. 及びその子会社の売上高は、15,460百万円（前年同期比13.8%増）であり、2022年3月期の第3四半期連結会計期間より連結の範囲に加えた米国のRevolution Retail Systems, LLCの売上高は、13,656百万円でありました。

この結果、当セグメントの売上高は、110,239百万円（前年同期比28.5%増）、営業損益は、部材価格の高騰や物流コストの上昇により、511百万円の損失（前年同期は2,584百万円の利益）となりました。

その他の事業セグメントにつきましては、売上高は、2,028百万円（前年同期比18.8%増）、営業損益は、923百万円の損失（前年同期は1,186百万円の損失）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、半導体の一部を除き部品入手難は緩和しつつあり、生産は改善傾向にあります。それに伴い国内外ともに販売は徐々に回復に向かっており、特に海外市場において流通市場向けの製品・サービスの売上増加が予想されることから、2022年11月8日の公表値を上回る見通しであり、売上高は50億円の上方修正をいたしました。また、利益につきましては、売上の増加に加え、経費支出の抑制やプロダクトミックスの改善等により、営業損益及び経常損益はそれぞれ65億円、親会社株主に帰属する当期純損益は40億円改善する見通しです。

代替部品への設計変更やサプライチェーンの見直しを継続し、生産影響を最小限に抑えるとともに、価格改定に向けた取組みを引き続き進めてまいります。

詳細につきましては、本日（2023年2月7日）公表いたしました「2023年3月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,376	32,632
受取手形、売掛金及び契約資産	52,420	50,157
電子記録債権	749	1,762
有価証券	50	—
商品及び製品	36,657	50,797
仕掛品	15,658	18,452
原材料及び貯蔵品	17,599	27,606
その他	13,688	12,073
貸倒引当金	△1,240	△1,392
流動資産合計	187,960	192,090
固定資産		
有形固定資産	40,485	41,857
無形固定資産		
顧客関係資産	26,790	26,798
のれん	58,399	56,575
その他	11,717	11,633
無形固定資産合計	96,907	95,007
投資その他の資産		
投資有価証券	15,313	16,840
その他	24,709	26,146
貸倒引当金	△2,106	△2,105
投資その他の資産合計	37,916	40,881
固定資産合計	175,309	177,745
資産合計	363,269	369,836
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,656	16,476
電子記録債務	6,975	6,645
短期借入金	16,743	41,719
1年内返済予定の長期借入金	2,585	1,397
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	1,075	1,342
賞与引当金	7,373	3,728
役員賞与引当金	102	28
株式付与引当金	209	50
その他	50,175	46,031
流動負債合計	99,898	127,422
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	11,187	12,713
株式付与引当金	247	194
退職給付に係る負債	2,327	1,939
その他	21,001	21,243
固定負債合計	54,763	46,091
負債合計	154,661	173,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,892	12,892
資本剰余金	12,286	12,286
利益剰余金	166,566	157,731
自己株式	△9,191	△19,508
株主資本合計	182,554	163,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	666	1,167
為替換算調整勘定	18,050	25,299
退職給付に係る調整累計額	4,047	3,976
その他の包括利益累計額合計	22,764	30,442
非支配株主持分	3,289	2,478
純資産合計	208,607	196,323
負債純資産合計	363,269	369,836

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	158,709	178,503
売上原価	92,870	113,926
売上総利益	65,839	64,576
販売費及び一般管理費	57,205	66,198
営業利益又は営業損失(△)	8,633	△1,621
営業外収益		
受取利息	163	112
受取配当金	140	180
為替差益	103	—
持分法による投資利益	26	—
デリバティブ評価益	—	1,455
その他	397	447
営業外収益合計	830	2,195
営業外費用		
支払利息	480	756
為替差損	—	365
持分法による投資損失	—	736
その他	124	206
営業外費用合計	605	2,064
経常利益又は経常損失(△)	8,858	△1,490
特別利益		
固定資産売却益	15	6
投資有価証券売却益	1	—
関係会社株式売却益	4,582	—
特別利益合計	4,598	6
特別損失		
固定資産除却損	27	7
投資有価証券評価損	28	165
貸倒引当金繰入額	1,180	—
減損損失	—	1,469
その他	1	12
特別損失合計	1,237	1,654
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	12,219	△3,138
法人税等	4,882	1,100
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,336	△4,238
非支配株主に帰属する四半期純利益	654	451
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	6,681	△4,689

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,336	△4,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△188	503
為替換算調整勘定	2,964	7,487
退職給付に係る調整額	△372	△71
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	7
その他の包括利益合計	2,400	7,926
四半期包括利益	9,737	3,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,022	2,988
非支配株主に係る四半期包括利益	715	699

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月12日及び2022年11月8日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、当第3四半期連結累計期間に次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。なお、当該自己株式の取得は2022年12月1日をもって終了しております。

(1) 取得した株式の種類	当社普通株式
(2) 取得した株式の総数	4,707,000株
(3) 株式の取得価額の総額	9,999,801,900円
(4) 取得期間	2022年5月13日から2022年12月1日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付け（自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）での買付けを含む。）

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しています。

この変更は、市場ニーズの高まりを受けてグローバルな事業展開を加速し、生産品目の海外移管を含めた生産体制の見直しを進めた結果、当社グループの生産設備の海外比率が高まり、当社及び国内連結子会社が保有する有形固定資産が安定的に稼働していることを契機として、適正な期間損益計算及びグループ会計方針統一の観点から有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものです。この結果、当社及び国内連結子会社が保有する有形固定資産の減価も一定であると考えられるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、期間損益計算の観点から合理的であり、かつ当社グループの経営実態をより適切に反映すると判断しました。

以上の変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ566百万円減少しています。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,836	35,964	9,428	85,771	157,001	1,707	158,709	—	158,709
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	25,836	35,964	9,428	85,771	157,001	1,707	158,709	—	158,709
セグメント損益	4,626	2,723	△114	2,584	9,819	△1,186	8,633	—	8,633

(注) 1. 「その他」の区分は、上記の報告セグメントに属さない製品及び商品であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 第2四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、セグメント損益については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融市場	流通・交通 市場	遊技市場	海外市場	計				
売上高									
外部顧客への売上高	23,736	31,767	10,731	110,239	176,475	2,028	178,503	—	178,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	23,736	31,767	10,731	110,239	176,475	2,028	178,503	—	178,503
セグメント損益	△798	△595	1,206	△511	△698	△923	△1,621	—	△1,621

(注) 1. 「その他」の区分は、上記の報告セグメントに属さない製品及び商品であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社において有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を変更しております。この変更により、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント損益は「遊技市場」で41百万円利益が増加し、「金融市場」で191百万円、「流通・交通市場」で184百万円、「海外市場」で131百万円、「その他」で16百万円それぞれ損失が減少しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2023年2月7日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 消却する株式の種類 当社普通株式
2. 消却する株式の総数 4,700,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合 7.4%)
3. 消却予定日 2023年2月28日